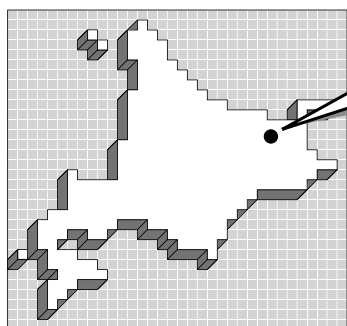


連載 わがマチの自慢 No.36



小清水町

自然と共生する資源循環型農業を誇りに 活気を生み出すマチ 小清水町

小清水町は、北海道の東北
部、オホーツク海に面したオ
ホーツク総合振興局管内の東
側に位置している。網走国定
公園、阿寒国立公園、知床国
立公園、斜里岳道立自然公園
の四つの自然公園に囲まれ、
北はオホーツク海沿岸部に面
し原生花園が広がり、南は屈
斜路湖がある藻琴山や野上峠
の山岳地帯を有し、豊かな自
然に恵まれている。

また、西は網走市・大空町、
東は斜里町・清里町、南は釧
路総合振興局管内の弟子屈町
と接し、東西一八・三km、南
北三〇・四km、総面積は二八
六・八九km²となっており、農
地が全体の約四割を占める畑
作中心の純農村地帯である。

東京、大阪、名古屋、札幌



小清水原生花園

から飛行機でオホーツク管内
の玄関口である女満別空港に
到着後、車で約一時間の距離
にあり、エゾスカシユリなど
が群生する小清水原生花園や
多くのオオハクチョウが飛来
する瀟沸湖を有する自然豊か
な町で、人口は約四、六〇〇
人おり、産業従事者の約四割
が農業に従事している。

地形は、南界を走る北見山

地が形成する南部山岳地帯か
ら緩やかに北に向かって低下
し、オホーツク海岸に達する
傾斜地が続いており、年間
を通じて降水量は少なく、日
照率は高い。冬は雪が少なく、
二月から三月にかけて北方の
ロシア沿岸で生まれた流氷が
海岸に接岸する。

一ブランド力を高める 産業振興とまちづくり

少子高齢化の進行による人
口減少に伴い中長期的に国内
市場の縮小が見込まれる中、
小清水町では、恵まれた自然
や土地資源を活かした畑作主
体の農業が展開され、基幹産
業として地域経済や社会の基
盤づくりが進められてきた。

町では、安全で高品質な食を中心に、「稼ぐ力」を向上させるため、農業と他産業との連携により地域のブランド力を高め、町を活性化させる取り組みを進めている。

小清水町は、食品関連産業も盛んで、現在は工場が閉鎖されているが、大手菓子メーカーの有名なポテトチップスの発祥地とされているほか、平成二三（二〇一一）年に小清水町の巨大でんぷん団子がギネスブックに登録されたことを契機に、平成二五（二〇一三）年には、じゃがいもでんぷんを原材料として「せんべい」を製造する九州の福岡市に本社を置く食品メーカーが町内で廃校となった旧北陽小学校を利用して工場を建設

し、小清水町産のでんぷんをベースに地元の食材を使用した菓子が製造・販売され、企業誘致と閉校施設の利活用、雇用の創出、地元農産物の新たな需要の確保などにつながっている。

また、農業を通じ魅力のあるまちづくりの一翼を担うため、令和二（二〇二〇）年に小清水町、JA、九州の食品メーカー等が構成員となって小清水農業振興公社を設立し、令和四（二〇二二）年に町内の高校跡地に建設したアグリハートセンターを拠点として農作業支援を中心に運営しているほか、「地域の学びの場を新たなステージへ小清水の未来を育む拠点づくり」をテーマに、同センター内の宿泊施

設、研修施設、地元の農畜産物を使った食品の開発施設、農業体験施設の利活用を通じ、農業関係者と町内外の人々との交流が深まることを目指している。

一方、商工業においては、人口減少や高齢化社会の進行を踏まえ、身近な生活の場で地域に密着した商店街づくりを目指した空き店舗の活用などを推進し、中心市街地の活



瀧 沸 湖

性を図っている。小清水原生花園や藻琴山、リリーパーク等の地域資源を活かした観光振興にも取り組んでおり、平成一七（二〇〇五）年にラムサール条約登録湿地となった瀧沸湖では、オオハクチョウなどの渡り鳥の中継地として多くの観察者が訪れるほか、牡蠣貝やしじみの養殖など内水面漁業も行われている。

移住や定住促進に向けた取り組みも進めており、地域の魅力や情報の積極的な発信をはじめ、町有財産の一部や空き家を活用し、町外からの「お試し居住」や「U・I・ターン」を募る取り組みや、自治会などの協力を得ながら空き屋バンク（情報・斡旋）を推進し、同バンクで取得した

住宅の改修に対して助成するなど、転入者等が住宅を取得しやすい環境づくりを進めている。

二大規模な畑作を 主体とした農業

(一)消費者から信頼される

農産物の生産

小清水町の農業は、小麦や馬鈴薯、てん菜、大豆、にんじんなどを主体に大規模な畑作が営まれているほか、一部酪農も盛んであり、安全・安心で品質の高い農畜産物の安定供給をはじめ、食品関連産業や観光などの他産業とも連携しながら、地域経済や社会の維持・発展に大きく貢献している。



主な作物でみると、小麦は、「きたほなみ」（秋播き小麦）・「春よ恋」（春播き小麦）が栽培され、全道トップクラスの高収量、高品質を誇っているほか、澱粉用馬鈴薯は、澱粉専用品種が大半を占めており、町内の食品メーカーの菓子の原料をはじめ、全国で幅広い用途に利用されている。



小麦の収穫

町では、JA等の関係者とも連携しながら、地域の農業生産力の維持・強化を図るため、食の安全・安心の確保をはじめ、農地の整備・改良や意欲ある担い手への農地の利用集積等による生産基盤の整備のほか、ICTの導入によるコスト低減・省力化、六次産業化や観光と結びついた経



にんじんの加工

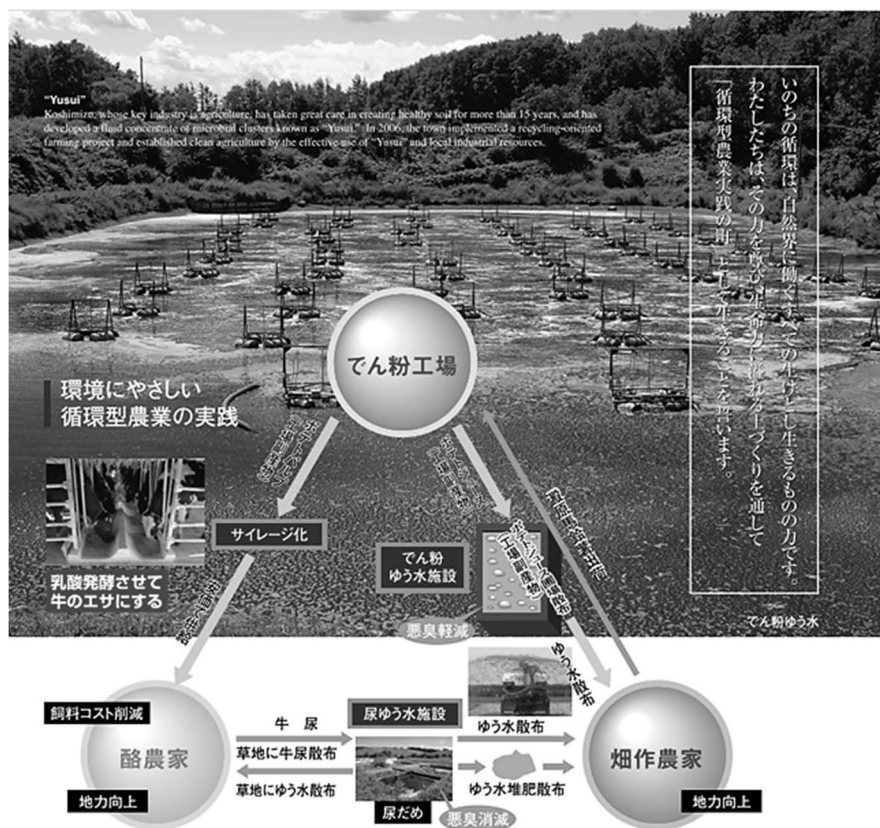
営の多角化等を推進し、農業経営の安定化に力を入れている。

こうした施策を踏まえ、JAでも多くの取り組みが進められているが、中でも農産物の安全・安心の確保においては、「にんじん」・「ブロッコリー」・「玉ねぎ」を対象に、生産や加工などの工程管理の記

録を残しながら、生産者から消費者までを情報でつなぐシステム（全農安心システム）を早くから取り入れ、毎年度第三者による現地検査・審査によって生産基準や危機管理体制などをチェックし、安全が認証された生産、加工などの記録をWebで公表するなど、消費者から信頼される農産物の生産・供給に取り組んでいる。

（二）健康な土づくりを基本とした循環型農業の先進地

小清水町の農業は、地域関係者が一体となった取り組みにより、個々の経営は安定的に規模拡大を続け、農業・農



村の発展につながっているが、その一方で規模拡大に伴う新たな土壌病害虫の発生や農産物の品質低下、地力低下などの課題も生じている。このため、町では、重要な生産基盤

である農地の地力を維持するため、小麦・馬鈴薯・てん菜の畑作三品に加え、豆類・野菜・緑肥作物等を取り入れた四年輪作体系の確立を積極的に推進している。

ゆう水施設を利用した耕畜連携システム

また、土づくりの大切さを認識している小清水町では、昭和五三（一九七八）年に良質な土壌をつくる組織として立ち上げた「小清水町土づくり対策推進協議会」を中心に、早くから農地への有機質資源の還元を推進してきた。この対策の中では、本町の先進的な視察先から入手した微生物を家畜ふん尿に加え

て培養し、「ゆう水」と名付けて有効活用することに取り組み、その後、地域におけるたい肥づくりや土づくりが活発となる切っ掛けとなっている。

さらには、てん菜から砂糖

を抽出する際の副産物である「ライムケーキ」を「ゆう水」

に加えて改良することで、でん粉工場から排出される廃液の臭気抑制やでん粉粕の飼料化も可能となっており、現在では副産物の有効活用による小清水式の耕畜連携が進み、小清水ブランドの確立につながる環境と調和した資源循環型農業が実現している。

町としては、今後とも資源循環型農業を充実させることにより、SDGs（持続可能な開発目標）の目標の一つで

ある持続可能な農業生産として、環境と調和した農業を推進していく考えである。

三地域の農業構造

二〇二〇年の農林業センサスによると、小清水町の農業経営体数は二九四経営体で、一〇年前に比べ二割減少している。経営耕地面積は、九、五三一haで五・七％減少しているが、一経営体当たりの経営耕地面積は三二・五haで、一〇年前に比べ一八・二％増加している。

個人経営体の年齢別基幹的農業従事者数は、五年前に比べ各年齢別従事者数の構成割合に大きな変動はないが、五〇歳代の減少数が五七人と最

表 1 農業経営体数、経営耕地面積の推移

区 分	単位	2010年	2015年	2020年	増減率 (%)		
					2015/2010	2020/2015	2010/2020
農業経営体数	経営体	371	342	294	△ 7.8	△ 14.0	△ 20.8
うち個人経営体	経営体	310	274	224	△ 11.6	△ 18.2	△ 27.7
うち経営耕地のある経営体数	経営体	367	338	293	△ 7.9	△ 13.3	△ 20.2
経営耕地面積	h a	10,106	10,067	9,531	△ 0.4	△ 5.3	△ 5.7
1経営体当たりの経営耕地面積	h a	27.5	29.8	32.5	8.4	9.1	18.2

表 2 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）

区分	単位	計	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳～
2015年	人	759	61	94	112	192	188	112
	%	100.0	8.0	12.4	14.8	25.3	24.8	14.8
2020年	人	581	31	68	101	135	156	90
	%	100.0	5.3	11.7	17.4	23.2	26.9	15.5

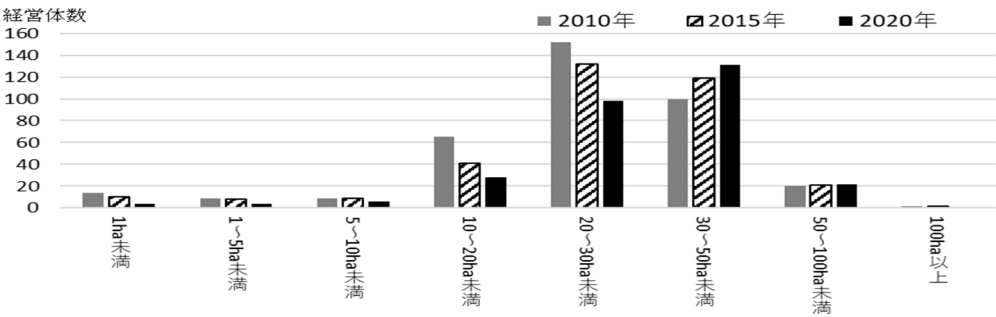


図1 経営耕地面積規模別経営体数

表3 農産物販売金額1位の部門別経営体数（農業経営体）

区分	計	工芸作物	雑穀・ いも類・ 豆類	酪農畜産	野菜	麦類作	その他
2010年	366 100.0	187 51.1	38 10.4	62 16.9	60 16.4	16 4.4	3 0.8
2015年	337 100.0	181 53.7	52 15.4	56 16.6	34 10.1	11 3.3	3 0.9
2020年	292 100.0	132 45.2	60 20.5	47 16.1	28 9.6	22 7.5	3 1.0

資料（表1～3、図1）：農林水産省「農林業センサス」

も多く、二九歳以下の若者の減少数も三〇人と多い。

経営耕地面積規模別の経営体数は、「三〇～五〇ha未満」が最も多く、次いで「二〇～三〇ha未満」の順となっており、両階層で全体の約八割を占めている。

農産物販売金額第一位の部門別経営体数は、「工芸作物」が四五・二％と最も多く、次いで「雑穀・いも類・豆類」が二〇・五％、「酪農畜産」が一六・一％となっている。

四地域農業の課題 と今後の対応

小清水町の人口は、昭和三五（一九六〇）年の一一、五一七人をピークに減少傾向で、

少子高齢化が進んでおり、町民の約三人に一人が六五歳以上の高齢者となっている。農業では、一戸当たりの経営面積が拡大する一方で、担い手の高齢化が進み、将来の農業・農村を支える担い手の数が減少し、労働力不足が課題となっており、労働力が必要になにんじん等の一部作物については、その作付面積が減少している。

町では、農業生産力の維持・強化により、地域に多様な人材が定着し活躍できるような農業経営の安定化を図りながら、ICTなど新たな技術の導入や農作業支援組織の活用等による農作業の省力化を推進するとともに、農業実習生や農業に興味を持つ者の積

極的な受け入れ、農業振興拠点施設のアグリハートセンターでの新規就農者や農業者を対象とした担い手養成学校の運営などの町独自施策も積極的に推進し、地域の未来を創る担い手の育成・確保に取り組んでいる。

こうした中、これまで地域では農繁期などに不足する労働力を農外からの雇用により補完してきたが、年間を通じて農作業がない畑作主体の小清水町では、近隣から臨時的に雇用を確保することが年々難しくなってきた。このため、平成二九（二〇一七）

年には、JAこしみずが愛媛県の「JAにしよう」と姉妹JA協定を締結し、農繁期の異なるJA間で相互に農作業

員を融通し合う取り組みが開始された。

町では、農産物の安定生産に不可欠な農繁期の労働力を確保するため、㈱小清水農業振興公社が中心となり、愛媛県や大阪府など他県の産地や人材派遣会社等と連携しながら、小清水町の農繁期には他産地から人材を受け入れ、農閑期には他産地に人材を派遣するなど、産地間で労働力をリレー方式で確保する仕組みにも力を入れている。

町は、今後、こうした取り組みをさらに進め、農業・農村の持続的な発展に不可欠な労働力の安定確保に全力で取り組み、農業者が将来に希望と誇りを持って取り組める力強い「小清水型農業」の確立

を目指している。

五新たなまちづくり 「ワタシノ」

小清水町では、身のまわりにあるモノやサービスを日常時と非常時に役立てることができる「フェーズフリー」の概念を導入し、昨年五月に新たな役場庁舎をオープンした



『空間写真©2023Nacása&Partners Inc.』

新庁舎では「私の場所のように自由に楽しんで使ってもらい、私の場所と思维れるくらい愛着を育んでもらい、私の小清水町を育てる場所になってほしい」という願いを込めて「ワタシノ」の名称で、防災拠点の形成、コミュニティの再生、親しみを持って気軽に訪れる空間などのプロジェクトが推進されており、地域の豊かな自然やじゃがいもをイメージしたデザインや施設整備は全国的な企業が担当し、地元商工会などと協力して運営されている。

庁舎内に整備された「フィットネスジム&スタジオ」は農閑期の農業者も利用しているが、災害時には暖かな一時避難場所として利用され、ま



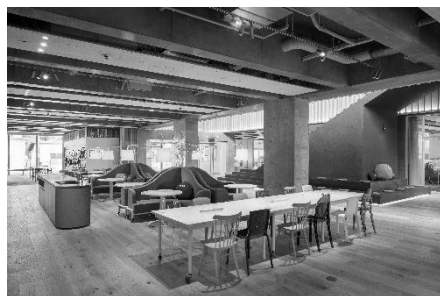
『空間写真©2023Nacósa&Partners Inc.』



た地元食材を使った料理等を
楽しめる「カフェ・コミュニ
ティスペース」は、災害時に
は炊き出しスペースに利用で
きるようになっていて。二四
時間利用できる「ランドリー」
も整備され、アウトドアや農
作業の機会が多い地域に合わ
せて「泥汚れ用洗濯機」も用

意されており、非常時には貯
水と非常用電源を利用した衣
類洗濯の場としての機能も有
している。このため、これま
では用事がなければ訪れなかつた役場において、住民同士のコミュニティが生まれる切っ掛けとなっている。

また、本年一〇月には役場の前に大手ドラッグストアがオープンする予定であるが、災害時に町に物資を供給する



『空間写真©2023Nacósa&Partners Inc.』

協定を締結しており、町独自の災害物資の備蓄負担の軽減が図られるほか、本年初めて町がJAや食品メーカーと一緒にになって、こうした地域の素晴らしさや特産物のPRを首都圏で行う取り組みも進められている。

取材に対応していただいた久保町長は、「農業が基幹産業であり、強い農業があるから町も生き延びることができる。小清水町は耕畜連携の取り組み



『空間写真©2023Nacósa&Partners Inc.』

みで循環型農業の先進地となったが、今は畑作が力をつけ酪農が縮小しており、この地域で耕畜連携の大切さを改めて考えた農業振興を進めなければならぬ」との考えを示されたほか、「人口減少は止められないが、減少幅を少しでも抑えるためにコミュニティづくりなどにも取り組んでいきたい」との抱負も語られており、小清水町が今後とも新たな取り組みに挑戦され、道内のモデルとして発展していくことが期待される。

小清水町役場の皆様には、取材への対応などに多大なるご協力をいただきました。誌面を借りて御礼申し上げます。

特別研究員 瀬川辰徳